

- 高知県西部の6市町村からなる幡多地域では、農家の高齢化が進み、農業生産の維持には新規就農者の確保が重要な課題となっていた。
- そのため、産地提案書の作成やHP等でのPRを行い、**農業研修施設5カ所を中心とした農業研修生の確保、研修生への栽培技術や経営管理等の知識習得の場の提供、新規就農者の早期経営安定に向けた支援を行った。**
- その結果、産地提案書の作成・見直しや市町村のHPでの募集ができた。
また、**研修生の確保や認定新規就農者の認定、目標収量を達成する新規就農者の育成ができた。**

具体的な成果

1. 新規就農者の確保(R2～3年度)

■ **農業研修生を12名確保**

- ・四万十市: 5名(うち研修施設2名)
- ・宿毛市研修施設: 3名
- ・黒潮町研修施設: 3名
- ・三原村研修施設: 1名

■ 産地提案書の作成と見直し

- ・新規作成: 4品目
- ・見直し: 4品目

■ 市町村がオンライン農業ツアーに参加し、産地と研修施設のPRを実施

■ 市町村のHPにおいて研修生募集コーナーの作成

2. 農業研修生の育成(R2～3年度)

■ **農業基礎講座にのべ169名が参加し、就農に必要な技術や知識の習得を行った。**
また、農業研修生が新規就農者や青年農業士と情報交換する場になった。■ **新たに20経営体が認定新規就農者に認定。**

農業基礎講座(実践編)



支援チームによる就農計画検討

3. 新規就農者の定着(R2～3年度)

■ R3年度は34経営体のうち、13経営体が目標収量(1～12月)を達成した。

26%【R元年】 → 38%【R3年】

普及指導員の活動

■ 幡多地区新規就農者支援ネットワーク協議会(管内市町村、JA、県担い手関係部署で構成)を年2回開催し、今後の取り組みと課題を共有

■ 産地提案書の作成、見直し支援

■ SNSの活用事例紹介

■ オンライン農業ツアーの実施支援

■ 研修・就農希望者への面談の実施

■ HPの掲載項目やスケジュール、役割分担を提案・協議

■ 農業基礎講座(基礎編・実践編)の実施

- ・講師は普及指導員だけでなくJA職員、農業共済組合、青年農業士にも依頼
- ・基礎編: 33講座 ・実践編: 10講座

■ 研修生、経営開始型活用希望者に対し、青年等就農計画の作成支援を実施

■ 新規就農者への個別巡回指導と支援チームによる面談の実施(952回)



支援チームによる面談

普及指導員だからできたこと

■ 6市町村全体の情報収集を行い、取り組みの進んでいる市町村の事例を他市町村に情報提供することで、課題と解決策の共有につながった

■ 新規就農者には関係機関による支援チームが栽培、経営の両面から支援を行ったことで、経営改善につながった

高知県

新規就農者の確保・育成

活動期間：R2～R3 年度

1. 取組の背景

高知県西部の6市町村からなる幡多地域の過去5年間の農業研修生は37名、新規就農者は188名となっており、5カ所ある研修施設の中には農業研修生が確保できていない施設もある。

そこで市町村の「産地提案書※」の作成・見直しや研修施設のHP作成等による県内外からの新規就農者の募集、農業研修生の確保に向けた取り組みを支援した。

また、スムーズな就農に向けて、関係機関による支援体制(農地・ハウスの確保、就農計画作成等の支援)の強化を図るとともに、新規就農者の早期経営安定に向けた個別巡回指導や関係機関による支援チーム(JA、市町村、農業改良普及課等)での面談等を行い、産地の中心となる担い手の確保・育成に取り組んだ。

※産地提案書・・・担い手を募集する産地・地域と就農希望者との円滑なマッチングを進めるため、産地・地域が作成する、求める人材や受入体制等を明記したもの

表1 市町村別研修生数(研修開始年度別)

			H28	H29	H30	H31	R2	合計
四万十市	中村	研修施設		1	1		2	4
		農家	2		3			5
	西土佐	研修施設	1	1	2			4
宿毛市		研修施設				3	1	4
		農家	1	1				2
土佐清水市		農家	1	1				2
黒潮町		研修施設		2	1	2	1	6
		農家	2	1	3			6
大月町		農家		1				1
三原村		研修施設	1	1			1	3
合計			8	9	10	5	5	37

※研修開始年度別に集計、親元研修を除く

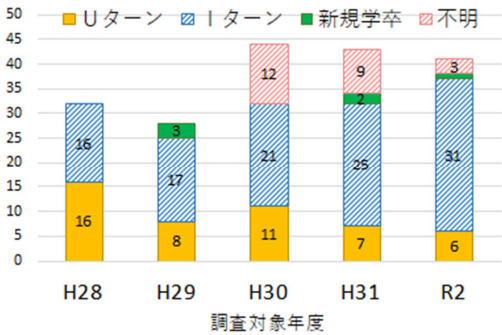


図1 新規就農者の推移

2. 活動内容(詳細)

(1) 新規就農者の確保

- ・幡多地区新規就農者支援ネットワーク協議会(管内6市町村、JA、県担い手関係部署で構成する協議会)を年2回開催し、各市町村が取り組む支援内容と課題を共有した。
- ・市町村の「産地提案書」の作成・見直しを支援し、SNSを活用した市町村の農業研修生受入PRの事例紹介を行った。
- ・農業担い手育成センターが主催するオンライン農業ツアーや、市町村のHPを活用して農業研修生募集への支援を行った。
- ・研修・就農希望者41名に対して支援チームで延べ76回面談を行った。

- ・黒潮町のキュウリ農家（50 歳以上）39 戸に対し、後継者の有無及び今後の営農（規模拡大やハウスの売却など）に関するアンケートを実施。

（2）農業研修生の育成

①農業基礎講座（基礎編 33 講座・実践編 10 講座）の実施（7～11 月）

- ・講師は普及指導員だけでなく JA 職員（信用、販売、購買部署）、農業共済組合、青年農業士等にも依頼し、幅広い内容にした。

表 2 【基礎編】

	講座 1	講座 2	講座 3
1	土づくり	肥培管理	
2	病害虫対策	農薬の安全使用	防除の注意点
3	J A のしくみ	農産物の流通	G A P
4	補助事業等	制度資金	ハウスの構造
5	複式簿記①	複式簿記②	ライフプラン
6	環境制御	スマート農業	先輩農業者との交流会

表 3 【実践編】

	講座
1	土壌分析結果を活用した施肥設計
2	病害虫防除、薬剤の調製
3	収入保険制度 就農計画の作成
4	パソコン農業簿記

②就農計画などの作成支援

- ・農業研修生及び経営開始型活用希望者を対象に、JA、市町村と連携して就農計画（営農、経営計画）の作成を支援した。

（3）新規就農者の定着

- ・経営開始型交付者 69 経営体と目標収量・所得を共有し、目標達成に向けた栽培技術や経営に関する改善策の提案や助言指導を、延べ 934 回行った。
- ・支援チームで 18 回面談を行い、数値目標に対する実績の進捗状況を確認した。

3. 具体的な成果（詳細）

- ・R2～R3 年度に 12 名の農業研修生が研修を開始した(表 4)。

表 4 農業研修生数（R2～3 年度）

四万十市（うち研修施設）	5名(2名)
宿毛市研修施設	3名
黒潮町研修施設	3名
三原村研修施設	1名

- ・「産地提案書」の新規作成：4 品目
- ・「産地提案書」の見直し：4 品目
- ・オンライン農業ツアーに市町村が参加して、産地と研修施設の P R を行った。
- ・市町村の HP に農業研修生募集コーナーが作成された。
- ・農業基礎講座を年 10 回開催し、2 年間で延べ 169 名が参加した。（うち農業研修生 100 名、新規就農者等 69 名）。また農業基礎講座の先輩農業者との交流会では、農業研修生が新規就農者や青年農業士等と情報交換する場となり、好評であった。
- ・新たに 20 経営体の青年等就農計画が承認され、認定新規就農者が増加した。
- ・R3 年度は 34 経営体のうち、13 経営体が目標収量（1～12 月）を達成し、達成農家率が向上した。（ R 元年：26%→ R3 年：38% ）



オンライン農業ツアー



農業基礎講座交流会



支援チームによる農家面談

4. 農家等からの評価・コメント（黒潮町施設キュウリ農家 N氏）

- ・農業研修生の時には、支援チームが経営計画の作成から支援事業の活用、資金借り入れ、ハウス整備に至るまで支援してくれたことで、スムーズに就農することができた。
- ・基礎講座では、肥培管理や病虫害対策等の栽培技術だけでなく、簿記などの経営にかかる知識を深めることができ、非常に役立った。

5. 普及指導員のコメント

（幡多農業振興センター 普及指導員 伊藤諒）

- ・新規就農者支援ネットワーク協議会で各市町村の情報を共有し、SNS や HP を活用した農業公社の紹介や研修生募集を行うことで、毎年5人以上の研修生を確保出来ている。今後も効果的な研修生確保に向けた取組を支援する。
- ・支援チームを中心に、新規就農者に対し栽培・経営面での指導や支援を行うことで、目標収量達成農家数の増加につながった。一方で、依然として目標収量が達成できていない新規就農者も多いため、支援チームで課題や対策を検討し、重点的に指導していく。

6. 現状・今後の展開 等

- ・新規就農者の確保に向け、各市町村の支援チームを中心に、幡多地域内の研修受入体制を充実させ、農地・ハウスのリストアップ・情報共有を行う。また、農業担い手育成センターや農業高校、移住関係部署との連携及び SNS、動画、Web 等を活用し、外部への PR を強化する。
- ・後継者が決まっていない農家の課題の掘り起こしを行うと共に、後継者の就農に向けた伴走支援を行う。
- ・研修生等の技術・知識習得に向け、基礎講座の開催を継続する。
- ・新規就農者には、経営計画の目標達成に向け改善策の提案と実行を支援する。